

国の被害想定及びWG報告書の課題

国の被害想定

- **首都圏の実態を十分に反映していない**

**電力供給力の算定には、約10年前のデータを使用
事業者等による対策の効果の反映が不十分**

等

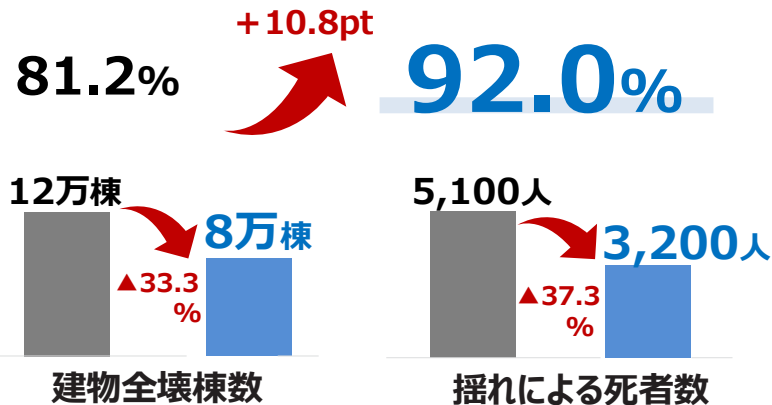
都の防災対策の強化

<東京の被害想定と比較 (2012 (H24) →2022 (R4)) >

住宅の耐震化



耐震化率

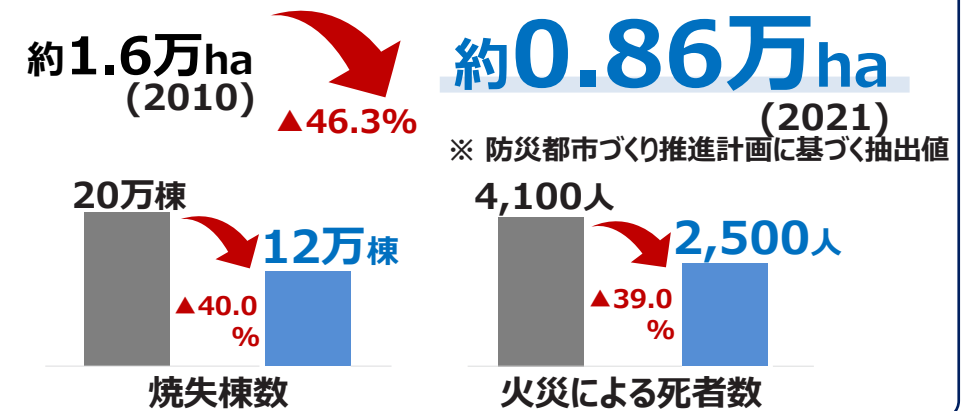


減災
効果

木造住宅密集地域



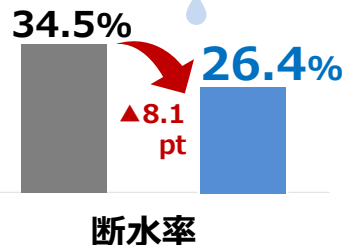
木密地域



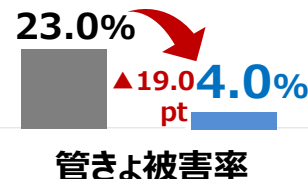
減災
効果

ライフライン

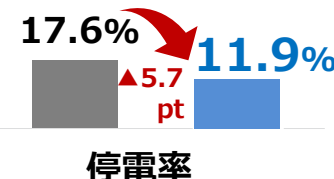
上水道



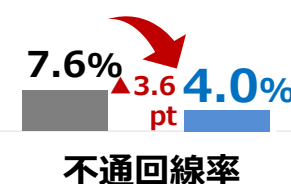
下水道



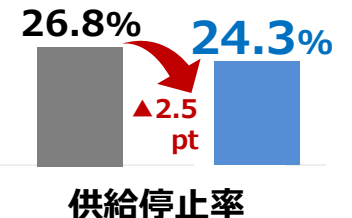
電気



通信
(固定電話)



ガス



代替施設となる新たな防災拠点の整備

都は、新たな防災拠点を立川に整備し、
首都直下地震への備えを強化

立川広域防災基地

国立病院
災害医療
センター

日本
赤十字社

警視庁
災害対策
施設

東消
災害対策
施設

内閣府
災害対策
予備施設

陸自立川
駐屯地

海保
災害活動
拠点

立川
地域防災
センター

多摩広域
防災倉庫

首都機能バックアップ

都庁舎の代替機能

立川地域防災センター
多摩広域防災倉庫

TOKYO強靱化プロジェクト

風水害への備え

地震への備え

火山噴火への備え

電力・通信等の途絶への備え

感染症にも強いまちづくり

2040年代まで**17兆円**※
[うち地震対策は9.6兆円]

うち当初10年間で
7兆円

※概算総事業規模

プロジェクト策定前、過去10年間の**1.7倍**